

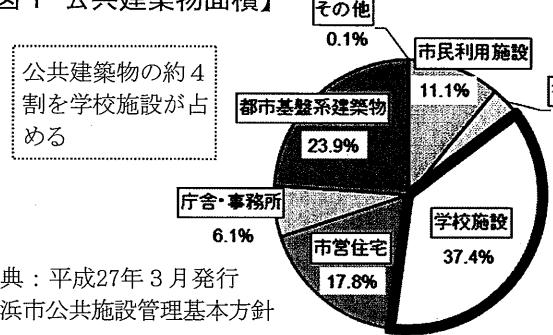
# 学校施設の建てかえに関する基本的な考え方について

こども青少年・教育委員会資料  
平成28年9月15日  
教育委員会事務局

## 1 学校施設を取り巻く環境と課題

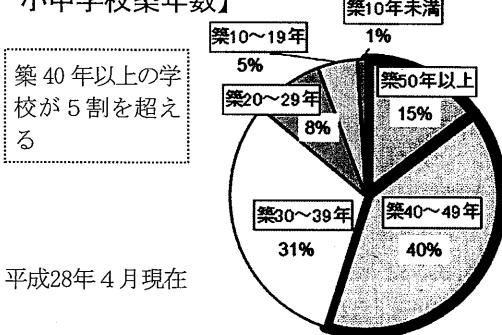
- 学校施設は公共建築物面積の約4割を占めており、また、昭和40年代から50年代にかけて集中して建設されているため、5割以上の学校が築40年以上経過しているのが現状です。
- 平成12年度に策定された「長寿命化基本方針」により、築40年程度で建替えを行っていた学校も、築70年まで長寿命化を図ることとなりました。しかし、築70年に満たない学校施設でも老朽化による不具合の発生、施設整備水準の見直しに伴う施設の拡充が困難であるなど、良好な学習環境の提供が充分にできていない状況にあります。

【図1 公共建築物面積】



出典：平成27年3月発行  
横浜市公共施設管理基本方針

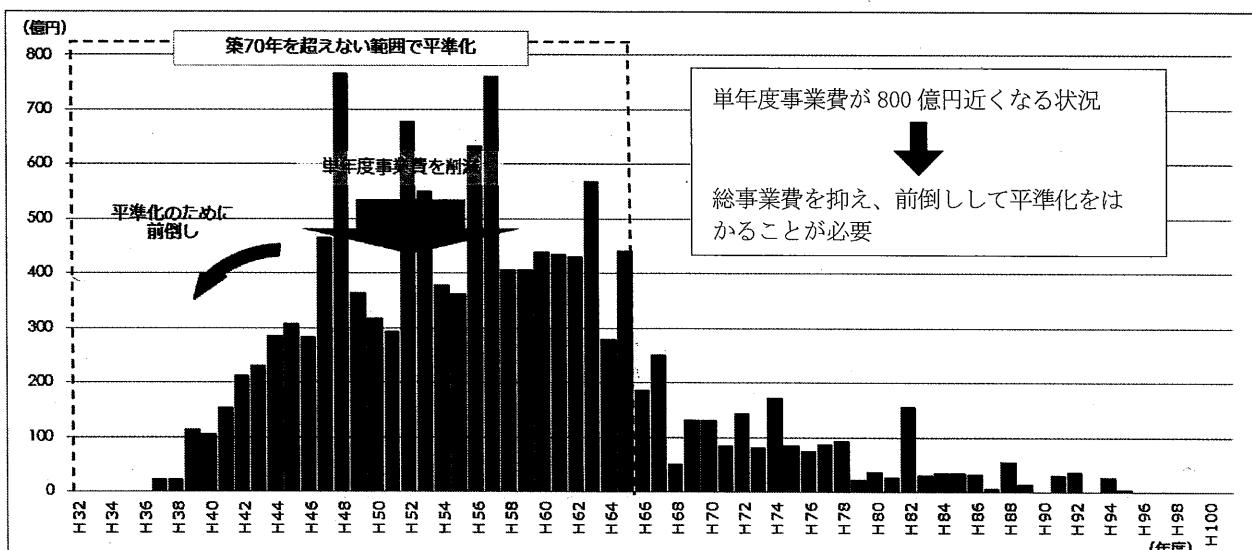
【図2 小中学校築年数】



## 2 学校施設建替えについての考え方

- 学校施設は、児童生徒が安全に、安心して学べる場所であることが大前提であり、老朽度や機能面で70年を超えて使用することは困難なため、建替えを進めていく必要があります。
- 学校ごとに施設の機能が大きく異なっており、建替えにあたっては、施設整備水準の見直しに伴う施設の拡充に対応していくことが必要です。
- 学校建替事業は長期間にわたり、また、総事業費が1兆円を超える本市にとって一大事業となります（試算では約1兆2,800億円）。公共建築物の効率的なマネジメントを考えいくうえで、全市的に取り組むべき重点課題として進めていく必要があります。
- 単純に築70年での建替えでは財政的に著しい負担の年が生じます（ピーク時の事業費は年間約800億円）。築70年を超える学校が発生しないよう、一部を前倒しして平準化し、建替えを進めていきたいと考えています。

【図4 築70年まで使用した場合の単年度の事業費】



## 3 学校施設の建替えに係る基本方針の策定について

- 築70年までに建替えることを原則とした基本方針を策定します。
- 対象となる学校は小・中学校を原則とします（高等学校・特別支援学校は別途検討します）。
- 「統合」、「複合化」、「機能改善」の3つの視点から検討します。
  - 【統合の視点】：児童生徒数の減により統合が見込まれる学校について、統合に合わせて建替えを実施。
  - 【複合化の視点】：地域のまちづくり、公共建築物の効率的なマネジメントに向けて、建替えに合わせて、他の公共施設との複合化を検討。
  - 【機能改善の視点】：学校運営に支障のある学校、現行の整備水準を大きく下回る学校の改善に向けて建替えを実施。
- 3つの視点に加えて、学校予定地や統合跡地の有効活用、小中一貫教育推進の要素を加味し、効率的な建替え、課題解決を進めています。
- 東京オリンピック・パラリンピック後の工事着手を見据え、視点別の建替えの検証を経て事業を進めています。

## 4 学校施設建替えにあたっての留意点

### 学校規模適正化の推進

- 将来人口推計では、今後も学齢期人口の減少が続き、平成72年には平成27年比で約3割の減少が見込まれます。「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」に基づき、児童生徒の適切な教育環境を維持するために、適正規模化を図るために学校統合と合わせて建替えを進めています。

【学校統合の実績】（平成18年度～平成27年度）

小学校27校→12校	▲15校
中学校6校→3校	▲3校
合 計33校→15校	▲18校

### 複合化の推進

- 学校建替えを機に、他の老朽した公共施設、未整備施設との複合化を関係区局と検討し、地域ニーズの高い市民利用施設との複合を積極的に進めます。
- 複合化する施設は長期にわたり使用する施設となることを踏まえて、公民連携を含めた多様な事業手法の導入も視野に入れ、学校施設と一体的に効率的、機能的で市民サービスの向上が図れる施設の管理運営を検討していきます。

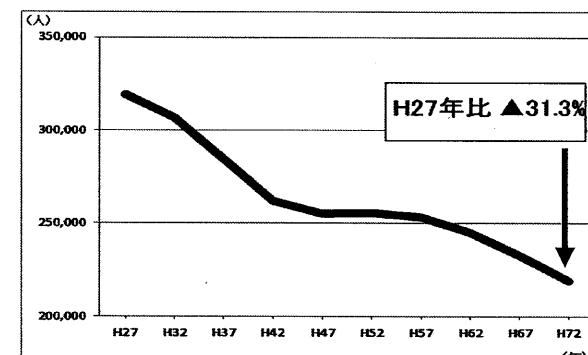
### 財政負担の縮減

- 学校施設建替えについて、現行の補助基準（建替え1/3）を新增築と同様の1/2補助に見直しをしよう、国に強く要望していきます。
- 学校統合の結果として生じた学校跡地については、建替時の校舎移設や仮設校舎の建設地としての有効活用を図ります。また、関連区局と連携し、地域の課題解決など、まちづくりの視点から、売却等も視野に入れて検討していきます。

## 5 策定スケジュール

- 平成29年2月 市会説明（建替基本方針案）
- 平成29年2～3月 市民意見募集
- 平成29年5月 市会説明（市民意見募集結果、建替基本方針案）

【図5 横浜市の学齢期人口の将来推計】



出典：横浜市将来人口推計